



際限ない増税政治

オリンピックブームを利用して20%へ

安倍自公政権の消費税増税は8%の引き上げで終わりはありませぬ。消費税増税法は来年10月に10%まで引き上げると明記しています。安倍首相は「税率引き上げを年内中に判断する」と述べています。

財界は消費税率のさらなる引き上げを画策、経団連は12年の提言で25年度までに19%まで引き上げを要求。政府の経済財政諮問会議議員であった伊藤隆俊東京大学公

社会保障・財政再建・震災復興のためは真っ赤なウソ

共政策大学院院長は、「オリンピックブームが必ず起きる。気概を持って消費税を20%まであげよ」と主張しています。

14年度予算で軍事費が大幅増額、海から敵地に攻め込む水陸両用車2両17億円、さらに安倍政権は中期防衛計画で今後5年間で24兆6千7百億円の軍事費をつぎ込むとしています。増税が戦争準備の国づくりの財源づくりに他なりません。

消費税増税が戦争する国づくりの財源に

1989年の消費税導入以来、26年間で消費税による税収は282兆円、一方企業が負担する法人税は255兆円が減ってしまいました。14年度からの復興特別法人税が1年前倒しで廃止、投資減税や交際費減税などで1・5兆円の大企業減税。安倍政権はさらに法人税を下げようとしています。経団連は、復興特別法人税を廃止した後の35・6%から25%まで下げようとしています。

財界には至れり尽くせりの優遇

また政府は、財界依頼の大型公共事を中心に14年度の予算執行を早め景気の落ち込みを少なく見せる策までするようしています。

国民の暮らしは賃金・年金は下がり、物価は上がり、社会保障の負担増の三重苦、とても10%なんて増税を受け入れることはできません。国民負担を増やしなから、大企業や軍事費に税金をつぎ込む安倍自公政権に総反撃の運動を展開しましょう。増税反対は暮らしと平和を守る運動です。

「安倍政権のウソ」

5月1日、第85回ミーデーは矢来の雨が上がり、快晴の代々木公園に2万7千人日が集いました。

「消費税をなくす全国の会」と「東京の会」は、会場入口に開会1時間前から「消費税8%は許せない、増税中止を！、暮らしと営業を守ろう」の横断幕を掲げて宣伝・署名行動を行いました。「賃金が上がらないのに消費税が上がるなんてたまったものじゃない」「社会保障のためになんてウソツパチ、どこまで国民をだますのか」「安倍さんにはもうやめてもらう以外ない」などの声が寄せられ、署名が70筆会員が7名増えました。



4月24日 JR巣鴨駅定例宣伝・署名行動

消費税増税シール投票に100人超

- 家計が苦しくなった 72人
- 少し苦しくなった 30人
- あまり感じない 4人



4月24日JR巣鴨駅前定例宣伝・署名行動。好天でとげぬき地蔵尊へのお参り客が行きかう中、「消費税8%をどう思いますか」のシール投票を行いました。8%になって身にふりかかってきた増税に実感している人が多いのか、「時間まで100人を超える人が投票しました。」

「家計が苦しくなった」が72人、「少し苦しくなった」が30人、「あまり感じない」4人でした。

「国民がこんなに反対しているのになぜ安倍さんはやるのか」、「年金は下がり、生活費は軒並み上がり、本当に怒り心頭です」など、増税が実施されてその酷さを改めて実感している様子がまざまざとあらわれました。

夏季募金にご協力のお願い

「No消費税の」ご購読の皆さんの日頃の奮闘とご協力に心から感謝申し上げます。

「消費税をなくす会」は消費税が導入された翌年6月に発足して以来24年間、「会費のない会、あるのは憲法違反の消費税は廃止への意気込みのみ」と粘り強く運動を続け、現在全国で157万人、東京でも22万人の会員を擁する組織に発展してきました。

いま、安倍自公政権が「戦争できる国」へ、その財源づくりに消費税率8%を強行、来年10%狙う情勢のもと「消費税をなくす会」の運動はますます重要になっていきます。会員の拡大と唯一の財源である「No消費税」の購読者を増やすことに全力を上げつつも最低限の活動資金が必要です。東京の会は皆様の協力を得て、今年度になって耐用年数を経たパソコンを買い替え、カラー印刷機も新しくしました。これを力にいつそうの活動の発展を構えています。消費税の増税に加え、諸物価の高騰のなか誠に心苦しいのですが運動の重要性をご理解いただき夏季募金にご協力をいただきますように心より訴えます。

2014年6月1日

消費税をなくす東京の会

振込先：ゆうちょ銀行記号10130番号50070101

「消費税をなくす東京の会」宛、(振込用紙を同封させていただきます。ご利用ください)
中央労働金庫田町支店 2936426



消費税10%になったら 東京都の消費税負担は 年間1兆6050億円! (しんぶん「赤旗」が試算)

政府・民主党が狙う「社会保障と税の一体改革」で消費税が10%まで引き上げられた場合の47都道府県の増額をしんぶん「赤旗」が試算し、地方ごとの影響が明らかになりました。試算によるともっとも負担増となるのは東京都で1兆6050億円です。(2012年2月15日赤旗報道)

安倍内閣は4月から消費税8%に引き上げ、さらに経済指標をにらみつつ10%への増税を今年中に決断しようとしています。1月から3月のGDPが5・9%伸びたものの、駆け込み需要が主要因です。しかし4月の景気ウオッチャー調査では大幅に悪化しています。4月の企業倒産件数は1・6%へ、914件に増えました。安部内閣は経済指標を向上させるため、大型公共事業や大企業への優遇税制の拡充などを次々と打ち出しています。庶民には負担増を押し付けながら、増税の悪影響を回避する画策を強めています。1月から3月の雇用者報酬は実質で前期比、前年比ともマイナスです。消費者物価が上昇するなかで、賃金は下がり続けており、国民の暮らしは苦しくなる一方です。安倍内閣の増税路線は中止すべきです、

安倍政権の増税路線の最大の回答は 強く大きな「消費税をなくす会」をつくること 全国の会常任世話人・事務局長合同会議開かる

安倍政権のあらゆる分野で暴走が続いているもとで、消費税が8%強行されたもとで、今後の運動方向を



明らかにし、増税中止・廃止への展望を切り開くために全国都道府県の会の事務局長と常任世話人の合同会議が開かれました。

会議では各地の様々な活動の経験が交流され、増税、国民の中に怒りが広がっていることに確信をもって創立以来の「なくす会」の運動の原点にたち、安倍政権の増税路線に強く大きな「なくす会」を築くこともっとも確かな回答であることを確認しました。

そして、①暮らしの実態は三重苦で増税を受け入れる条件はない、②増税の口実である社会保障のため、財政再建のため、震災復興のためというのには真っ赤なウソであることが明らかにしている。③最終的には

主権者・国民の世論と運動が決めて、戦後の歴史は増税した内閣は倒れ、次の選挙で敗北している。④消費税中止は法律上もまともな要求であり、増税は憲法13条、14条、25条などの精神に反する。ことなどを確信をもって訴えていこうと報国されました。

今後の運動方向で、パンフレットの普及と学習を中心に消費税の本質を学ぶ、宣伝対話を広げ1千万国会請願署名の一翼を担う、地方議会での意見書採択の運動を広げ一斉地方選挙の争点にしてゆく、そして200万人の「なくす会」の会員、会報「No消費税」一日も早く1万人を実現することが報告されました。

▼会報「No消費税」の発行で印刷料、郵送料などの値上げで年間百万円の赤字になっており、購読料を現状年間1500を2000円にすることが提案され、総会に向けて協議を進めていくことが確認されました。

働く者の賃金を上げて 懐を暖かくして景 気の回復を 消費税廃止東京各界連絡会が宣伝

5月13日JR大塚駅で正午から「消費税廃止東京各界連絡会」が宣伝・署名行動を展開しました。

「会」に結集する東京地評や東京自治労連、民医連など労働組合の代表が「アベノミクスで景気がよくなったのは大企業のみ労働者の賃金は23ヶ月後退、派遣を正規労働者にして賃金をあげ、購買力を高めてこそ本當の回復ができます」と昼休みで行き交う労働者に訴えました。各界連絡会に市民団体として参加する「消費税をなくす東京の会」も行動に参加し、訴えました。



4月1日からの消費税8%の増税が中小零細業者の営業と暮らしに大きな痛みとして襲いかかっています。建設関係や製造業では「材料費・仕入れの価格が跳ね上がった」、小売・販売関係では「4月1日はお客さんがほとんど見えなかった」などの切実な声が上がっています。

下請け関係では取引先から、昨年10月に安倍首相が消費税増税実施を発表したときからすでに消費税率アップに相当する単価の切り下げを要求されている実態もあります。このような、消費税の転嫁を妨害する違法行為が横行していることが一部の調査のなかからだけでなくも明らかになっています。公正取引委員会と中小企業庁

消費税増税の影響、増税中止の大運動を

東京商工団体連合会事務局長 工藤勝人

3月に発表した段階で、85%の企業が国の指導を受けています。その内容は、納入価格の一律3%引き下げ、代金の据置き、さらには税込価格を記載する見積書を使わせ、本体価格での交渉を拒否する事例もありました。これまでもあった弱い立場の業者の力の強い企業が負担を押し付けることが税率引き上げによって、加速している状況です。指導を受けているのは氷山の一角であり、消費税増税分を取引先との関係や、販売競争によって転嫁できていない中小零細業者

とどって、まさに営業破壊税で、小売り・販売、商店で外税として商品に消費税をのせているところでは、「売り上げは減って増えるのは1円玉だ」という話が交わされています。5%の増税は、まさに営業破壊税で、マスコミが煽り立てた「駆け込み需要」も家電や車、住宅などに限られ、日常生活に対応する地域の中小業者や小規模事業者には関係がなく、今は買い控えで売り上げ減とアベノミクスによる経費高騰と下請け業者へのコストダウンの圧力が経営を圧迫し、増税分を値上げし、営を圧迫し、増税分を値上げした業者が8%になりとても耐えきれなくて、今まで転嫁できなかった。このような状況の中で、来年の消費税の確定申告・納付期限を待たずに中小零細業者は資金繰りが悪化し、倒産や廃業が広がる。今回の税率アップは大企業の減税のためにつぎ込む税金を広く国民から集める。転嫁できない中小業者にとっては生活費からの取り立てです。消費税増税は、格差と貧困をますます拡大してゆきます。景気回復の基盤である地域経済が疲弊し、日本経済の底が抜けてしまします。

CHIRO CALENDAR
いわさきちひろカレンダー
世界中のこども みんなに
平和としあわせを
このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。
いわさきちひろ作品普及会